

事業番号	15 02 03	事業改善シート(30年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	信州発スクールイノベーション 働き方改革加速事業費(学校現場における業務改善加速事業費)		部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課
			実施期間	H29～	E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	公立小中学校の平成29年度当初(4・5月)の1ヵ月間一人当たりの時間外勤務時間の平均は64時間程度であり、長時間勤務の実態が続いている。「学校における働き方改革推進のための基本方針」を策定するとともに、部活動指導員の設置や、統合型校務支援システムによる業務の効率化などの検討を進めている。また、大町市をモデル地域として、負担が大きい部活動指導や学校徴収金会計業務等の改善に取り組んでいる。			30年度 決算額	3,200 千円						
				職員数	1.00 人						
目指す姿	すべての学校で、教員が指導力を一定以上に高め、すべての授業で、質の高い授業を実現する。そのために、学校と教員が担うべき業務を明確にし、分業化、協業化を進め、長時間勤務という働き方を改善する。 (主な実施内容: モデル地域での実践研究、学校における働き方改革推進協議会など)										
事業 コスト	区分(単位:千円)	29年度	30年度	令和元年度	指標及びその達成状況						
	予算額	前年度繰越				No	成果指標				
		当初予算		3,500	3,500			29年度	30年度		
		補正予算	7,792			目標値	成果	達成状況			
		合計(A)	7,792	3,500	3,500	1	12月の時間外勤務時間1人当たり45時間以下の学校数	196校	250校	263校	達成
	Aの財源	一般財源				2	モデル市の小中学校の時間外勤務時間縮減率	5%	10%	14%	達成
		県債				3	年間を通して全教職員の勤務時間を把握する学校の割合	75%	100%	90%	未達成
		国庫支出金	7,792	3,500	3,500						
		その他	0	0	0						
	決算額(B)	7,419	3,200								
概算人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	成果指標 設定理由						
	概算人件費(C)	8,102	8,218	8,218	教員の時間外勤務を、労働省告示「労働時間の延長の限度等に関する基準」に示されている1ヵ月45時間以下を目指す。またモデル市の小中学校においては、時間外勤務時間10%縮減を目指す。年間を通して、勤務時間の把握を徹底する。						
概算事業費(B(A)+C)	15,521	11,418	11,718								
備考											

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 12月の時間外勤務時間1人あたり45時間以下の学校数は、平成29年度から67校増の263校。 モデル市の中学校4校の主として部活動にかかわる休日勤務時間は、平成29年度から57分減の4時間17分。 また、モデル市においては、中学校において冬期間の部活動のクラブ化が実施されたことで部活動の負担軽減が更に進んだことや、教職員の意識改革に伴い、業務改善が図られたこと等から、小中学校10校の一人当たりの時間外勤務時間の平均は、平成29年度50時間55分に対し、平成30年度43時間47分で、7時間8分減。縮減率は14%となった。 年間を通して全教職員の勤務時間の把握については、改善はされているものの、更に意識改革を図っていきたい。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> 中教審答申や勤務時間に関する上限ガイドラインが策定されたこと等により、県の基本方針の改訂が必要になった。 全県で一斉に取り組むことについて、留守番電話対応の時間帯の統一等、運用上の課題解決が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家等による検討会議や県教委、市教委、県PTA連合会の三者による働き方改革推進会議を開催し、県としての運用上の方向性を示しながら、「学校における働き方改革推進のための基本方針」を改訂する。

3 事業を構成する細事業の内容

						(単位:千円)		
No	プロジェクトNo	細事業名	30年度 実施内容(実績)	職員数(人)	平成30年度		令和元年度(当初)	
					(当初)	(決算)		
1		信州発スクールイノベーション 働き方改革加速事業	<ul style="list-style-type: none"> 「学校における働き方改革推進のための基本方針」で定める事項の本格稼働 大町市に加え、茅野市をモデル市に指定し、子ども支援家庭事業による学校の業務改善の実践研究を実施した。 	1.00	3,500	3,200	3,500	
合計				1.00	3,500	3,200	3,500	

